

消費税等調査表

		調査者		年月日	
都道府県		郡市	区	町村	大字
調査対象者	住所	都道府県	郡市	町村	大字
	氏名又は法人・代表者名				
調査対象物件名・用途			調査対象物件の資産の区分		
			<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基準期間	年 月 日		～	年 月 日	
前年(個人)又は前事業年度	年 月 日		～	年 月 日	
調査・収集した資料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> 適格請求書発行事業者登録に係る通知書 <input type="checkbox"/> 適格請求書発行事業者登録に係る取消届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料				

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

2 本調査表には「埼玉県公共事業の施行に伴う損失の補償等に関する消費税及び地方消費税の取り扱いについて」の運用について(令和元年10月1日用地第328号)の「消費税等相当額補償の要否判定フロー」及び別表1を添付すること。

別表 1

本	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」		<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」 の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産で ある場合のみ収集する。		<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式 の共用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）
則	補 償 用 課 税 売 上 割 合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）		_____ 円
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）		_____ 円
		③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）		_____ 円
課	補償用課税売 上割合の算出 ① / (② + ③)	① _____ 円		= _____ %
		② _____ 円 + ③ _____ 円		
事	補償用課税売 上割合の率	補償用課税 売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）	
			業	補償用課税売 上高の額
者	採 用 方 式	前年又は事業年度の「消 費税及び地方消費税確定 申告書(控)」		
			関	個 別 対 応 方 式
係	個 別 対 応 方 式 の 共 用 資 産	一 部 補 償		
			一 括 比 例 配 分 方 式	消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合） 円×（1－0. _____）＝